

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名 京

コード番号 9531

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー

東京都

氏名 松倉 久

TEL (03) 5400 - 7545

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	461,165	-	29,211	-	16,938	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	992,255		69,233		43,720	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	3,557	-		1.27		1.26
11年 9月中間期	-	-		-		-
12年 3月期	26,698			9.50		8.84

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 176 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 392 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,794,293	544,568	30.4	193.80
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,805,086	484,239	26.8	172.33

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	53,787	57,594	42,966	50,554
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	154,641	124,333	22,802	97,327

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,064,000	56,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

7円 12銭

〔企業集団の状況〕

当グループ（当社、子会社 48 社、関連会社 19 社、計 68 社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

東京ガス株（連結財務諸表提出会社）は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、東京ガス株は、**千葉ガス株**（連結子会社）及び**筑波学園ガス株**（連結子会社）等の都市ガス事業者にガスの卸供給、または、LNGの販売を行っております。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給および販売を行っております。

〔ガス器具事業〕

東京ガス株は、**株関配**（連結子会社）及びエネスタまたはエネフィット等を通じてガス機器を販売しております。**株ガスター**（連結子会社）等は、東京ガス株にガス機器を卸売しております。

〔受注工事事業〕

東京ガス株は、ガス工事を行っております。**株関配**は、東京ガス株が発注するガス配管工事を行っております。

〔建物賃貸事業〕

東京ガス都市開発株（連結子会社）は、東京ガス株等に建物を賃貸しております。

〔その他の事業〕

東京ガス株は、附帯事業として、冷温水及び蒸気の地域供給を行っております。また、**東京ガスエネルギー株**（連結子会社）を通じて附帯製品コークスおよびLPGを販売しております。

東京ガス株が販売するLNG冷熱を受入れて、**東京酸素窒素株**（連結子会社）は、液化窒素等の製造・販売等を行っております。

東京ガスケミカル株（連結子会社）は、東京ガス株に化成品等を販売しております。

東京ガス・エンジニアリング株（連結子会社）は、東京ガス株が発注するガス関連設備等の建設を行っております。

株ティージー情報ネットワーク（連結子会社）は、東京ガス株にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供しております。

東京エルエヌジータンカー株（連結子会社）は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡を行っております。

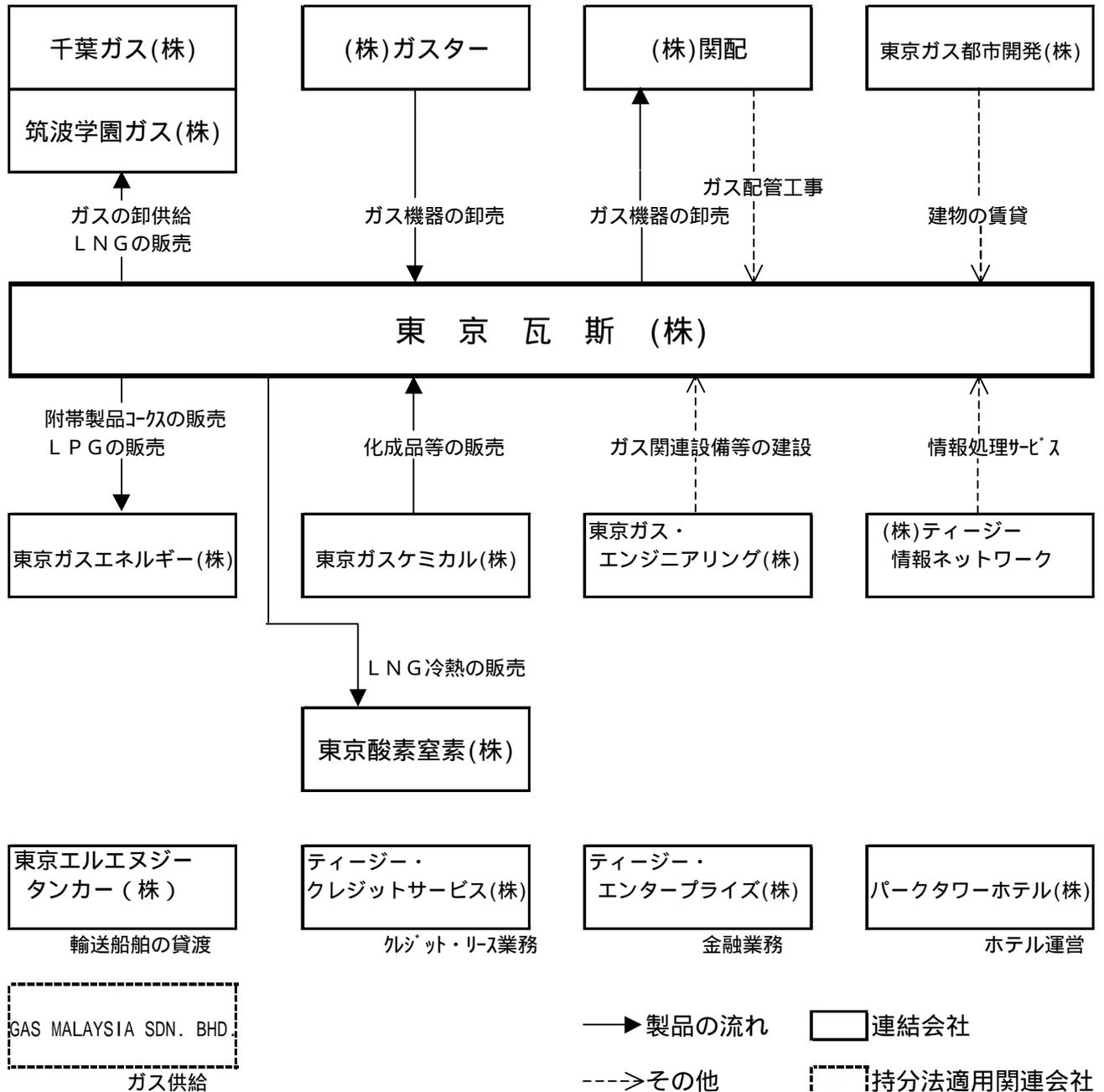
ティージー・クレジットサービス株（連結子会社）は、エネスタまたはエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っております。

ティージー・エンタープライズ株（連結子会社）は、関係会社に対する金融業務を行

っております。

パークタワーホテル(株) (連結子会社) は、ホテル運営を行っております。

[事業系統図]



【連結決算】

1. 経営方針

当社は、グループとしての効率化と成果創出に努め、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

当社は、天然ガス周辺の事業展開をグループ経営の核として、グループの収益拡大と人材活用を基本に据え、グループ各社をエネルギー販売事業、冷熱利用、ケミカル事業など10の事業分野に再編して、各分野に主導的役割を果たすコア会社を配置する抜本的な見直しを行い、現在その政策を推進中であります。

今後はさらに、株式上場をターゲットとする事業成長ランクの厳格な評価をもとに、不採算事業からの撤退等、会社の再編・統廃合や新規事業の創出を進め、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(連結目標)

フリーキャッシュフロー(億円)	<平成12~16年度5カ年平均>	615
総資産利益率(ROA)(%)	<同上>	1.7
当期利益連単倍率(倍)	<同上>	1.13

2. 経営成績

[当中間期の概況]

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は比較的堅調に推移いたしましたものの、民間需要に支えられた自律的回復には至っておらず、企業環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもとで、ガス販売は、家庭用需要がやや伸び悩んだものの、業務用需要を中心に堅調な伸びを維持することができました。

また、ガス売上高は、前年度の料金引下げの影響はあったものの、原料費調整制度に基づく料金単価の調整及びガス販売量の増加等により、今中間期におきましては順調に推移しております。

一方、費用につきましては、原材料費が原油価格の高騰等により増加しておりますため、経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費等費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、連結売上高は4,611億円に、営業利益は292億円、経常利益は169億円となりました。また、退職給付会計基準変更時差異を一括処理するため108億円を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は35億円となりました。

なお、中間連結決算は当期から実施しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 当中間期の主な部門別の概況

ガス

家庭用需要は1,195百万m³ (対前年同期比0.6%増) 工業用需要は1,224百万m³ (同2.2%増) 商業用及びその他の業務用需要は1,164百万m³ (同8.0%増) など、合計で3,948百万m³ (同3.9%増) となりました。

ガス売上高は、販売量増及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、3,138億円となりました。

営業費用につきましては、原油高によるLNG価格の増等により原材料費が増加したことなどにより、2,666億円となり、営業利益は、471億円となりました。

ガス器具

売上高は、床暖房や暖冷房機器の販売に努めた結果598億円となりました。一方、営業費用につきましては、流通の合理化等納入コストの低減を図り、557億円に止めることができ、営業利益は40億円となりました。

受注工事

売上高は299億円、営業費用は296億円となり、営業利益は3億円となりました。

建物賃貸

売上高は186億円、営業費用は147億円となり、営業利益は38億円となりました。

その他

売上高は722億円、営業費用は、674億円となり、営業利益は47億円となりました。

<部門別の概況>

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高 (A)	当中間期 (構成比)	3,138 (63.5%)	598 (12.1%)	299 (6.1%)	186 (3.8%)	722 (14.5%)
	11年度 (構成比)	6,720 (63.1%)	1,279 (12.0%)	686 (6.4%)	378 (3.6%)	1,588 (14.9%)
営業費用 (B)	当中間期 (構成比)	2,666 (61.4%)	557 (12.8%)	296 (6.8%)	147 (3.4%)	674 (15.6%)
	11年度 (構成比)	5,306 (59.0%)	1,251 (13.9%)	666 (7.4%)	295 (3.3%)	1,473 (16.4%)
営業利益 (C)	当中間期 (構成比)	471 (78.4%)	40 (6.8%)	3 (0.5%)	38 (6.4%)	47 (7.9%)
	11年度 (構成比)	1,413 (85.2%)	27 (1.7%)	19 (1.2%)	82 (5.0%)	114 (6.9%)

(注) 当金額は、部門間の内部取引を含んだものであります。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物の増減と残高は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー	537 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	575 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	429 億円
現金及び現金同等物の期中増減	467 億円
現金及び現金同等物の期首残高	973 億円
現金及び現金同等物の期末残高	505 億円

(3) 連単倍率

当中間期の連単倍率は、下記のとおりであります。

売上高	経常利益	中間純利益
1 . 1 3	1 . 1 6	0 . 7 8

[通期の見通し]

13年3月期の売上高は、ガス売上の増加による増収等を見込み、前年度に比べ、約720億円、7.2%増の1兆640億円となる見通しであります。

経常利益は、前年度に比べ、約120億円、28.1%増の560億円となる見通しであります。

また、当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異217億円を特別損失に計上するため、前年度に比べ、約70億円、25.1%減の200億円となる見通しであります。

なお、この見通しに基づく連単倍率は下記のとおりであります。

売上高	経常利益	当期純利益
1 . 1 3	1 . 1 7	1 . 0 0

[連結財務諸表等]

1 . 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.9.30)	前期 (12.3.31)	増減
(資産の部)			
固定資産	1,539,120	1,491,020	48,100
有形固定資産	1,311,830	1,333,551	21,721
製造設備	274,376	286,946	12,570
供給設備	495,035	496,183	1,148
業務設備	83,615	85,551	1,936
その他の設備	332,521	340,911	8,390
休止設備	5	5	0
建設仮勘定	126,275	123,953	2,322
無形固定資産	18,137	19,819	1,682
その他無形固定資産	18,137	19,819	1,682
投資等	209,152	137,648	71,504
投資有価証券	136,425	32,181	104,244
長期貸付金	5,081	5,366	285
繰延税金資産	10,791	41,559	30,768
その他投資	58,263	59,922	1,659
貸倒引当金	1,408	1,381	27
流動資産	255,172	314,065	58,893
現金及び預金	14,735	57,926	43,191
受取手形及び売掛金	106,374	125,512	19,138
たな卸資産	25,038	27,059	2,021
繰延税金資産	5,615	7,559	1,944
その他流動資産	104,401	97,512	6,889
貸倒引当金	993	1,504	511
資産合計	1,794,293	1,805,086	10,793

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.9.30)	前期 (12.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	1,025,754	1,002,529	23,225
社債	280,643	258,943	21,700
転換社債	352,313	355,334	3,021
長期借入金	226,829	229,357	2,528
繰延税金負債	3,007	275	2,732
退職給与引当金	-	106,392	106,392
退職給付引当金	130,700	-	130,700
ガスホルダー修繕引当金	3,211	3,341	130
その他固定負債	29,049	48,885	19,836
流動負債	220,427	314,697	94,270
1年以内に期限到来の固定負債	19,485	71,959	52,474
支払手形及び買掛金	32,079	39,284	7,205
短期借入金	42,394	41,641	753
未払法人税等	8,132	19,885	11,753
繰延税金負債	32	45	13
その他流動負債	118,303	141,881	23,578
負債合計	1,246,182	1,317,227	71,045
少数株主持分	3,542	3,619	77
(資本の部)			
資本金	141,817	141,817	0
資本準備金	2,038	2,038	0
連結剰余金	336,781	340,386	3,605
₁ 其他有価証券評価差額金	63,961	-	63,961
₂ 為替換算調整勘定	26	-	26
自己株式	544,572	484,242	60,330
	4	3	1
資本合計	544,568	484,239	60,329
負債・少数株主持分及び資本合計	1,794,293	1,805,086	10,793

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.4 ~ 12.9)	前期 (11.4 ~ 12.3)
売上高	461,165	992,255
売上原価	228,243	483,813
(売上総利益)	(232,921)	(508,441)
供給販売費	167,364	344,675
一般管理費	36,344	94,532
(営業利益)	(29,211)	(69,233)
営業外収益	3,857	10,202
受取利息	107	210
受取配当金	753	1,072
持分法による投資利益	176	392
賃貸料収入	432	770
雑収入	2,387	7,756
営業外費用	16,130	35,716
支払利息	11,308	23,366
他受工事精算差額	2,491	7,837
雑支出	2,330	4,512
(経常利益)	(16,938)	(43,720)
特別利益	-	514
固定資産売却益	-	514
特別損失	10,888	496
固定資産売却損	-	10
固定資産圧縮損	-	485
退職給付会計基準変更時差異	10,888	-
税金等調整前中間(当期)純利益	6,050	43,738
法人税・住民税及び事業税	3,528	16,064
法人税等調整額	994	713
少数株主損益	41	261
中間(当期)純利益	3,557	26,698

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期		前期	
	(12.4 ~ 12.9)		(11.4 ~ 12.3)	
連結剰余金期首残高	340,386		277,589	
過年度税効果調整額	-	340,386	49,233	326,822
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による 剰余金増加高	-		493	
持分法適用会社増加による 剰余金増加高	-	-	573	1,067
連結剰余金減少高				
配当金	7,025		14,050	
取締役賞与金	137	7,162	151	14,201
中間(当期)純利益		3,557		26,698
連結剰余金中間期末(期末)残高		336,781		340,386

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (12.4~12.9)	前期 (11.4~12.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	6,050	43,738
減価償却費	65,302	136,214
長期前払費用償却費	1,979	4,092
有形固定資産除却損	943	4,330
退職給付引当金(退職給与引当金等)の増減額	2,947	3,747
受取利息及び受取配当金	861	1,282
支払利息	11,308	23,366
売上債権の増減額	26,028	10,590
たな卸資産の増減額	2,020	657
仕入債務の増減額	19,723	10,638
未払消費税等の増減額	5,358	7,396
その他	11,426	3,131
小計	79,211	196,667
利息及び配当金の受取額	859	1,310
利息の支払額	11,391	23,149
法人税等の支払額	14,891	20,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,787	154,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,134	664
有形固定資産の取得による支出	55,498	115,324
無形固定資産の取得による支出	1,686	5,176
長期前払費用の支出	569	3,169
固定資産の売却による収入	539	226
長期貸付金の回収による収入	745	804
その他	9	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,594	124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	752	10,279
長期借入れによる収入	9,643	34,698
長期借入金の返済による支出	24,843	45,527
社債の発行による収入	23,000	60,000
社債の償還による支出	44,449	1,997
配当金の支払額	7,019	14,053
少数株主への配当金の支払額	49	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,966	22,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額	46,773	53,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6
現金及び現金同等物の期首残高	97,327	44,210
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,554	97,327

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、パークタワーホテル(株)、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、東京酸素窒素(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)及び東京ガス・エンジニアリング(株)の14社を連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスハウジング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社である GAS MALAYSIA SDN. BHD. の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として法人税法に規定する定率法によっています。ただし、一部の建物については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（21,776百万円）については、1年償却とし、当中間期に総額の2分の1を費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

外貨建社債・借入金の発行・借入れ時において為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、変動金利借入金の借入れ時において金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ等を利用しています。

いずれも為替・金利等市場変動リスクをヘッジするために行っており、投機目的のための取引は行っていません。

リスク管理体制としては、通貨スワップ・金利スワップ取引を前提とした円コストベースもしくは固定金利ベースで検討し、経理部で起案の上、取締役会決議もしくは社長決裁を経て実施しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 追加情報

(1) 当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は951百万円増加し、税金等調整前中間純利益は9,936百万円減少しています。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(2) 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他流動資産に含まれる有価証券は1,999百万円減少し、投

資有価証券は1,999百万円増加しています。

- (3) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。

7. 注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,003,619 百万円 (前期 1,947,467 百万円)
- (2) 受取手形割引高 156 百万円 (前期 220 百万円)
- (3) 偶発債務 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 4,847 百万円 (前期 5,282 百万円)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円 (前期 30,000 百万円)
- (4) 自己株式数及び中間連結貸借対照表価額 15 千株、4 百万円 (前期 15 千株、3 百万円)
- (5) 売上高及び売上原価は、事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高及び売上原価と下半期の売上高及び売上原価との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
- (6) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前期
現金及び預金	14,735 百万円	57,926 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	1,002
その他流動資産(現先等)	<u>36,318</u>	<u>40,402</u>
現金及び現金同等物	50,554	97,327

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガ ス	ガ ス 器 具	受 注 工 事	建 物 賃 貸	その他の 事業	合 計	消去又は 全社	連 結	
当 中 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	313,812	59,201	27,151	7,525	53,474	461,165	-	461,165
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	617	2,832	11,080	18,786	33,317	(33,317)	-
	計	313,812	59,818	29,984	18,606	72,260	494,482	(33,317)	461,165
	営業費用	266,679	55,732	29,663	14,762	67,498	434,336	(2,383)	431,953
	営業損益	47,133	4,086	320	3,843	4,762	60,146	(30,934)	29,211
前 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	672,069	126,747	63,948	14,959	114,530	992,255	-	992,255
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,169	4,702	22,882	44,289	73,044	(73,044)	-
	計	672,069	127,916	68,651	37,841	158,819	1,065,299	(73,044)	992,255
	営業費用	530,686	125,139	66,699	29,587	147,322	899,435	23,586	923,021
	営業損益	141,383	2,777	1,951	8,254	11,496	165,864	(96,630)	69,233

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガ ス	ガス
ガ ス 器 具	ガス機器
受 注 工 事	ガス工事
建 物 賃 貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、附帯製品コークス、液化石油ガス、石油製品、クレジット・リース、情報処理サービス、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当中間期 30,665 百万円 (前期 94,530 百万円)

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

[有価証券]

< 当中間期 >

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (12.9.30)		
	中間連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	29	30	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (12.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	14,179	115,119	100,940
(2)債券			
国債・地方債等	4	6	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	14,183	115,126	100,942

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (12.9.30)
	中間連結 貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	12,324
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,464

< 前期 >

(単位:百万円)

種 類	前期(12.3.31)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,995	9,607	7,611
債券	14	18	4
その他	-	-	-
小 計	2,009	9,625	7,615
固定資産に属するもの			
株式	11,692	121,545	109,852
債券	24	25	1
その他	-	-	-
小 計	11,716	121,570	109,853
合 計	13,726	131,196	117,469

(注1) 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等です。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等です。

(3) 気配等を有する有価証券((1)(2)に該当する有価証券を除きます)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等です。

(注2) 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 20,098 百万円

[デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益]

< 当中間期 >

(1) 金利関連

当中間期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

通貨スワップ取引については、そのすべてにヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

その他のデリバティブ取引は利用しておりません。

< 前期 >

(1) 通貨関連

通貨スワップ取引においては、決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(3) その他

その他のデリバティブ取引は利用しておりません。